

事業	教育相談事業				担当部署	部名	教育委員会		
187	事務事業名					課名	教育総務課		
						電話	59-8090		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	教育総務費
	施策名(節)	第1節 学校教育の充実						目	教育センター費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	市内児童生徒、保護者、教職員
	意図 (どのような状態に)	子育てや子どもの不登校・問題行動等の悩みに対し、相談者の心理的不安を軽減する
事業内容	手段 (どのような方法で)	教育相談員、教育訪問相談員を配置する

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	不登校児童の割合(小学校)	%	0.4	0.2	0.26	130.0	0.2	0	
	不登校生徒の割合(中学校)	%	2.8	2	2.98	149.0	2	0	
	相談件数	件	799	800	809	101.1			

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	教育相談員勤務時間数	時間	560	600	560	93.3	680
	教育相談訪問員訪問回数	回	322	400	567	141.8	936

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	4,782 千円	3,964 千円	17.1	6,658 千円
	人件費	207 千円	204 千円	1.4	204 千円	
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円	
	事業コスト計	5,019 千円	4,198 千円	16.4	6,892 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		1,743 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	5,019 千円	4,198 千円	16.4	5,149 千円	
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	相談者のプライバシーの配慮や、家庭や地域と密接に対応が必要なため行政が行うべきである
有効性	3	専門的な知識をもった相談員が対応することにより、相談者の精神的な負担軽減を図ったり、生活改善に貢献している。教員への支援や不安軽減にもつながっている。
達成度	4	不登校児童生徒や相談件数の割合は減少しないが、相談業務は必要である。
効率性	4	専門的な知識を身に付けた相談員を配置するための賃金であり、適正である。今後も相談件数は極端に減少はしないと考えられる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。

事業	事務事業名	学校給食センター整備費				担当部署	部名	教育委員会	
188							課名	学校給食センター	
							電話	82-8060	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	教育総務費
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実						目	学校給食センター費
事業開始・終了年度		平成 20 年度		~	平成 23 年度				
根拠法令・要綱等		学校給食法							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	新湊地区幼稚園2園・小学校7校・中学校4校及び下村小学校				総事業費(千円)	1,175,000
	意図(どのような状態に)	「学校給食法」に基づき、子どもの心身の健全な発達に資するため、「安全で安心」な給食の提供を行う。				財源内訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	現施設は築後30年以上が経過し、老朽化が著しく「学校給食衛生管理の基準」も年々高度化し、現施設では要求レベルに対応できないので改築を行う。				国庫支出金	74,600
						県支出金	
						市債	974,300
						その他	
					一般財源	126,100	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	学校給食センター改築事業進ちょく率	%	0.2	2.3	2	87.0	93.3

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	・基本構想策定業務委託	・基本・実施設計業務委託 ・測量業務委託 ・地質調査業務委託	・改築工事 S造 二階建て 延べ床面積 1,906㎡ ・厨房機器 1式

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		1,943 千円	23,320 千円	1100.2	1,096,000 千円
	人件費		2,070 千円	2,108 千円	1.8	1,428 千円
	退職手当引当金相当額		300 千円	310 千円	3.3	210 千円
	事業コスト計		4,313 千円	25,738 千円	496.8	1,097,638 千円
	財源内訳					
	国庫支出金		千円	千円		74,600 千円
	その他		千円	17,586 千円	皆増	949,600 千円
一般財源		4,313 千円	8,152 千円	89.0	73,438 千円	
当該事務従事職員数			0.30 人	0.31 人	3.3	0.21 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	現施設は建築後30年を経過し、老朽化・衛生水準・作業効率の低下等「学校給食衛生管理の基準」に適合しないので早急に改築する必要がある。
有効性	4	早急に改築することにより、衛生管理の基準に適合した、ドライシステム等の運用可能な施設とし、安全・安心な給食を児童・生徒に提供できる。
達成度	4	平成20年度に基本構想を策定し、平成21年度に基本・実施設計を行い、平成22年度に改築工事を行う等順調に進ちょくしている。
効率性	3	入札による差額で多少のコストの削減ができる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	・平成22年度で改築工事を完了し、一部備品等を平成23年度一学期中に整備を行い、二学期より施設の稼働を行う。

事業	教育振興運営事業(小)				担当部署	部名	教育委員会		
189	事務事業名					課名	教育総務課		
						電話	59-8090		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	小学校費
	施策名(節)	第1節 学校教育の充実						目	教育振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	小学校児童							
	意図(どのような状態に)	健全な児童の育成と特色ある教育の充実							
事業内容	手段(どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業に必要な教材用消耗品等の各校への予算配当</li> <li>特別支援教育推進指導員の配置</li> <li>特色ある学校づくりのための補助金等の交付</li> <li>児童用図書の購入</li> </ul>							

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	図書整備率	%	77.4	80.4	78	97.0	80.4	100	
	特別支援教育推進指導員の支援を受けた児童の割合	%	96.4	100	95.9	95.9	100	100	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	図書購入費	千円	6485	5000	5199	104.0	5000
	特別支援教育推進指導員賃金	千円	4604	5808	5796	99.8	5808

事業費・人員	事業費	H20決算		H21決算		伸率	H22予算		
		金額	人員	金額	人員		金額	人員	
コスト	直接事業費	26,932 千円		25,384 千円		5.7	25,052 千円		
	人件費	828 千円		816 千円		1.4	816 千円		
	退職手当引当金相当額	120 千円		120 千円		0.0	120 千円		
	事業コスト計	27,880 千円		26,320 千円		5.6	25,988 千円		
	財源内訳	国県支出金	2,010 千円		250 千円		87.6	250 千円	
		その他	200 千円		200 千円		0.0	20 千円	
		一般財源	25,670 千円		25,870 千円		0.8	25,718 千円	
	当該事務従事職員数	0.12 人		0.12 人		0.0	0.12 人		

評価項目	点数	説明
必要性	4	教育環境の整備に係ることであり行政の責務である。
有効性	4	健全な児童の育成を図るため必要である。
達成度	3	図書整備率を100%に近づけるため、また、特別支援を要する児童の増加も見込まれるため予算の増額が必要である。
効率性	4	事業コストを引き下げることができない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。

事業	事務事業名	教育振興運営事業(中)				担当部署	部名	教育委員会	
190							課名	教育総務課	
							電話	59-8090	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	中学校費
	施策名(節)	第1節 学校教育の充実						目	教育振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	中学校生徒
	意図 (どのような状態に)	健全な児童の育成と特色ある教育の充実
事業内容	手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業に必要な教材用消耗品等の各校への予算配当</li> <li>特色ある学校づくりや市中学校体育大会開催のための補助金等の交付</li> <li>生徒用図書の購入</li> <li>知能検査、新入学標準学力調査、生徒指導検査、進路適性検査の実施</li> </ul>

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	図書整備率	%	81.8	83.4	81	97.1	83.4	100	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	図書購入費	千円	3869	3200	3198	99.9	3177

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	25,647 千円	23,749 千円	7.4	41,688 千円
	人件費	828 千円	816 千円	1.4	816 千円	
	退職手当引当金相当額	120 千円	120 千円	0.0	120 千円	
	事業コスト計	26,595 千円	24,685 千円	7.2	42,624 千円	
財源内訳	国県支出金	2,132 千円	1,844 千円	13.5	2,006 千円	
	その他	0 千円	0 千円		0 千円	
	一般財源	24,463 千円	22,841 千円	6.6	40,618 千円	
	当該事務従事職員数	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	教育環境の整備に係ることであり行政の責務である。
有効性	4	健全な児童の育成を図ることができる。
達成度	3	図書整備率を100%に近づけるため、また、特別支援を要する生徒の増加も見込まれるため予算の増額が必要である。
効率性	4	事業コストを引き下げることができない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。

事業	事務事業名	ALT招致事業費				担当部署	部名	教育委員会	
191		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課	
							電話	59-8090	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	中学校費
	施策名(節)	第2節 教育環境の充実						目	教育振興費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	射水市内全中学校 一部小学校
	意図 (どのような状態に)	中学校における外国語教育の充実。小学校における英会話体験の推進。
事業内容	手段 (どのような方法で)	4名のALT(外国語指導助手)が年間計画に基づき全中学校に勤務する。英語教諭とのチーム・ティーチングによる授業や、発音や会話といった外国語指導を行う。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	ALTとの授業時間	時間	25	35	25	71.4	35	35	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	1ヶ月ALT学校勤務日数	日	17	17	17	100.0	17

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	18,235 千円	18,118 千円	0.6	19,000 千円
財源内訳	人件費	207 千円	204 千円	1.4	204 千円	
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円	
	事業コスト計	18,472 千円	18,352 千円	0.6	19,234 千円	
	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	18,472 千円	18,352 千円	0.6	19,234 千円	
	当該事務従事職員数	0.01 人	0.01 人	0.0	0.01 人	

評価項目	点数	説明
必要性	1	英語教員に加えて、自然な英語指導を行える外国語指導助手を配置することにより、英語教育の充実が図られる。
有効性	4	児童生徒が直接ネイティブスピーカーから生きた英語に触れることによってコミュニケーション能力の育成に効果をあげている。
達成度	2	中学校7校に対し、ALTは4人であり2校を掛け持ちしている。また、平成23年度からの小学校英語活動に対応するため、一部の小学校でも指導を行っている。
効率性	4	JETプログラムから民間業者に業務委託することにより、担当職員の事務負担軽減や経費節減を図ることができている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
C	引き続き中学校の英語教育充実のためALTを学校に配置するが、平成23年度から、小学校への配置は教育センターの事業である「小学校英語活動指導員」で行うこととしたい。

事業 192	事務事業名	放課後子ども教室推進事業				担当部署	部名	教育委員会	
		(生涯学習推進費)					課名	教育総務課	
						電話	59 - 8091		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	款	教育費	
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり					一般会計	項	社会教育費
	施策名(節)	第3節 地域・家庭教育の充実						目	社会教育総務費
事業開始・終了年度		平成 16 年度		~		平成 29 年度			
根拠法令・要綱等		富山県放課後子どもプラン推進事業実施要綱							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	全小学校児童					
	意図 (どのような状態に)	放課後や週末等に安全安心な子どもの居場所を設け、地域住民との交流活動の取組を推進することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれるようにする。					
事業内容	手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室の実施</li> <li>安全管理員・学習アドバイザーの配置</li> <li>放課後子ども教室運営委員会の開催</li> <li>放課後子ども教室コーディネーターの配置</li> </ul>					

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	放課後子ども教室参加率	%	21.8	24	21.5	89.6	22	30	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	放課後子ども教室の開催回数	回	911	1000	806	80.6	690
	放課後子ども教室参加人数(延べ)	人	16858	17000	14451	85.0	15000
	放課後子ども教室運営委員会の開催日数	回	2	2	2	100.0	2

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	コスト	直接事業費	7,824 千円	7,304 千円	6.6	6,477 千円
財源内訳	人件費	4,554 千円	3,808 千円	16.4	3,468 千円	
	退職手当引当金相当額	660 千円	560 千円	15.2	510 千円	
	事業コスト計	13,038 千円	11,672 千円	10.5	10,455 千円	
	国県支出金	5,216 千円	4,464 千円	14.4	4,318 千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	7,822 千円	7,208 千円	7.8	6,137 千円	
当該事務従事職員数		0.66 人	0.56 人	15.2	0.51 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	放課後対策事業として、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域住民との交流活動の取組を推進することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれることが必要である。
有効性	4	全小学校(16校)で放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の人材活用を通して子育て支援に貢献している。
達成度	3	児童数が減少傾向にある中で、放課後子ども教室の参加率の向上に努めていく。また、放課後子ども教室運営委員会を2回開催し、運営方法等(事業計画、安全管理、広報、地域の人材確保等)について検討を行った。
効率性	4	事業の総合的な調整役を担うコーディネーター(臨時職員3名)を配置し、安全管理員・学習アドバイザー・学校関係者との連携を図り、効率的な事業の推進を図っている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引き続き、子どもたちの健全育成に情熱を持つ地域の人材活用を図り事業を推進する。また、放課後子ども教室運営委員会(学校関係者、放課後子ども教室・児童クラブ指導者、行政関係者で構成)で運営方法等の検討を加え事業の効果的な推進を図る。学習指導要領の改訂により6時間目が増えることから、今後の検討が必要。

事業 193	事務事業名	家庭教育支援推進事業				担当部署	部名	教育委員会	
		(生涯学習推進費)					課名	教育総務課	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第3節 地域・家庭教育の充実						目	社会教育総務費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 29 年度			
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	子どもの親及び家族及び家庭教育支援に携わる者
	意図 (どのような状態に)	家庭教育に関して問題を抱える親や養育者などがアドバイスにより、より良い対応ができるようになる。家庭教育支援を担う人材のさらなる能力形成を図り、より良い家庭教育支援を実施することができる。
事業内容	手段 (どのような方法で)	家庭教育支援スキルアップ研修会(年5回実施) 子育て井戸端会議(市内16小学校及び市内3中学校で実施)

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	家庭教育支援スキルアップ研修会受講者数(延べ)	人	245	245	166	67.8	160	160	
	家庭教育に関する学習会・相談会参加率(家庭教育支援事業参加者÷(来年度就学予定者数+中学生))	%	49.5	49.8	44	88.4	44.3	50	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	家庭教育支援スキルアップ研修会開催回数	回	5	5	5	100.0	3
	子育て井戸端会議開催回数(全小学校)	回	16	16	18	112.5	16

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	280 千円	405 千円	44.6	382 千円
財源内訳	人件費	2,484 千円	3,128 千円	25.9	2,108 千円	
	退職手当引当金相当額	360 千円	460 千円	27.8	310 千円	
	事業コスト計	3,124 千円	3,993 千円	27.8	2,800 千円	
	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	3,124 千円	3,993 千円	27.8	2,800 千円	
当該事務従事職員数		0.36 人	0.46 人	27.8	0.31 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	家庭教育や子育てに関する問題が多様化する中で、子育てに問題や悩みを抱える親や養育者、家族に対する支援への要望は高い。また、家庭教育の諸問題に対処する家庭教育支援を行う人材の育成も必要である。
有効性	4	急激な社会の変化に伴い、家庭を取り巻く環境は急変し子どもや家庭の問題が深刻化する中、子育て家族への支援、またその支援を行う家庭教育支援者のスキルアップは必要不可欠であり、本事業の有効性も高い。
達成度	3	予定の開催日数で実施できたが、インフルエンザの影響により参加人数は計画よりも減少した。
効率性	4	子育て井戸端会議を、多数の保護者が参加する就学児検診時に開催し効率化を図っている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	家庭や地域の教育力の低下が問題となっている今日において、保護者や家庭教育に携わる人の不安や悩みを解消し、家庭教育力の向上を図るため、本事業の継続が必要である。ただし、講座内容や参加者増加の工夫が必要である。

事業	青少年健全育成費				担当部署	部名	教育委員会		
194	事務事業名					課名	教育総務課		
						電話	59-8091		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第3節 地域・家庭教育の充実						目	社会教育総務費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~	平成 29 年度				
根拠法令・要綱等									
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	青少年・関係団体
	意図 (どのような状態に)	関係団体等との連携を図り、青少年の健全育成を推進する。
事業内容	手段 (どのような方法で)	・定期的に街頭巡回補導(補導委員85名:自治会推薦62名 教職員23名)を実施 ・関係団体等との連携を図り、広報・啓発活動を実施

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	市内巡回活動への参加人数(延べ)	人	399	590	423	71.7	580	580	

活動指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標
				目標	実績	達成率	
	市内巡回活動回数	回	145	146	146	100.0	146

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	2,649 千円	2,399 千円	9.4	2,838 千円
	人件費	4,209 千円	4,148 千円	1.4	2,448 千円	
	退職手当引当金相当額	610 千円	610 千円	0.0	360 千円	
	事業コスト計	7,468 千円	7,157 千円	4.2	5,646 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	千円	千円		千円	
	一般財源	7,468 千円	7,157 千円	4.2	5,646 千円	
	当該事務従事職員数	0.61 人	0.61 人	0.0	0.36 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	市内巡回活動や全国一斉の健全育成強化月間等における啓発活動を積極的に推進した。また、青少年育成市民会議の活動を支援し、組織的な青少年健全育成活動を推進した。
有効性	4	市内全域を対象とした巡回活動は、青少年への声かけや見守りに効果的である。また、市民会議には多くの青少年関係団体が主旨に賛同し加盟しており、啓発活動等への協力体制が整備されている。
達成度	3	補導委員による年間146回の巡回活動を行った。また、全国・県内一斉の健全育成強化月間等には、射水市独自でも各青少年育成団体と連携し、市民への啓発活動を年間を通じて実施した。
効率性	4	市内の主要な青少年関係団体がほぼ、育成市民会議に加盟しており、市民会議が青少年健全育成事業の中核団体となって、青少年健全育成市民運動を関係者や市民に効率的に浸透させることができる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	青少年の健全育成に対する高い意欲のもと、市内巡回活動や市民への啓発活動等が実施されていることから、活動の成果は大きい。ただし、現在、各青少年育成関係団体との連携が不十分であることから、改善が必要と判断する。



事業 195	補助金 の名称	ボーイ・ガールスカウト補助金				担当 部署	部名	教育委員会	
							課名	教育総務課	
						電話	59-8091		
総合 計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算 科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第3節 地域・家庭教育の充実						目	社会教育総務費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 29 年度							
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則							

事業 目的	対象 (交付先)	市内ボーイスカウト及びガールスカウト5団						
	意図 (補助目的)	ボーイ・ガールスカウトの活動を通して、青少年の健全育成を図る。						
事業 内容	手段 (主な活動)	野外訓練・舎営訓練・奉仕活動等のスカウト活動						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他( )			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				ボーイスカウト団員数(当該年度団員数 / 前年度団員数 × 100)	%	100
ガールスカウト団員数(当該年度団員数 / 前年度団員数 × 100)	%	96	96	80.8	84.2	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	450 千円	(金額)	225 千円	(金額)	200 千円	
	(件数)	6 件	(件数)	5 件	(件数)	5 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	ボーイ・ガールスカウトの活動補助				40 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	ボーイ・ガールスカウトでなければ体験できない様々な活動が、子どもたちの健やかな成長を促すとともに、市内外の異年齢の仲間との活動は、学校や家庭とは異なる場所での、規律や社会性を身につける活動として必要である。
有効性	4	指導員や地域の大人に見守られながら、スカウト活動を行うことにより、子どもたちが地域での自分の存在や価値を実感することができ、健全な精神と身体の成長に有効であると同時に、地域活性化にもつながっている。
効率性	2	補助金だけに頼らず、自主財源の確保に努めている。また、長年の奉仕活動やボランティア活動など地域と連携した効率的な活動を行っている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
<b>B</b>	スカウト活動を通じた体験活動や異年齢交流は、青少年の健全育成に効果的である。また地域や市の行事に積極的に参加することは地域活性化にもつながることから、継続した補助が必要である。今後は、活動の周知や団員数の増加など更なる工夫が必要である。

事業	補助金の名称	青少年育成射水市民会議補助金				担当部署	部名	教育委員会	
196							課名	教育総務課	
							電話	59-8091	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第1章 心豊かな人を育むまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第3節 地域・家庭教育の充実						目	社会教育総務費
補助期間	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度								
根拠法令・要綱等	射水市補助金等交付規則								

事業目的	対象(交付先)	青少年育成射水市民会議						
	意図(補助目的)	市内の関係諸団体が相互に協力・連携し、青少年健全育成活動に努める。						
事業内容	手段(主な活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏の青少年の非行問題に取り組む運動の展開</li> <li>・全国青少年健全育成強調月間における啓発活動</li> <li>・会報誌の作成</li> </ul> 他						
		類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他( )				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	啓発活動等への参加人数(当該年度参加者数 / 前年度参加者数 × 100)	%	103.7	104	118	113.5

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	100 千円	(金額)	80 千円	(金額)	90 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	青少年射水市民会議の事業費補助				90 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	年間を通じ、啓発活動、広報誌等による市民へのPR、県等主催事業への参加協力など、各種の青少年健全育成事業を積極的に展開しており、市内における青少年健全育成を牽引する活動を行っている。
有効性	4	青少年育成関係団体や地域の県民運動推進指導員(県委嘱)が会員となっており、各種の啓発活動等において、連携した活動展開や情報共有を促進し、より効果的な活動が可能である。
効率性	2	地域の青少年育成のリーダー的な役割を牽引する県民運動推進指導員が個人会員として加入していることで、効率的に、市民に対し、市民会議の活動や運動について周知できる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
<b>B</b>	各種の青少年健全育成団体が連携し、啓発活動や広報などを行うとともに、各団体での問題、情報等を共有することで、さらに充実した健全育成活動が期待できる。ただし、現在は、団体・個人会員同士の連携がまだ不十分であることから、連携方法等について工夫が必要である。

事業	事務事業名	図書館管理運営費				担当部署	部名	教育委員会
						課名	教育総務課(図書館)	
						電話	57-4646	
197								
総合計画	施策の大綱	第2部	だれもがいきいきと輝くまち	予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第2章	だれもがきらめくまちづくり				項	社会教育費
	施策名(節)	第1節	生涯学習活動の推進				目	図書館費

施設名	別紙 施設明細のとおり	建築年度	平成 年度	改修年度	平成 年度
構造・階数	別紙 施設明細のとおり	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>
設備・規模	別紙 施設明細のとおり				
管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。			類似施設状況	無
				民間施設状況	無
事業内容	図書館協議会の開催、5館の施設管理運営、図書館システムの維持管理、図書館相互の連携ネットワークの充実を図る。				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	利用者数	人	122,237	133,000	136,726	102.8	137,000	138,000	100.0
	貸出回転率 年間貸出冊数/蔵書冊数	回	1.3	1.4	1.5	107.1	1.5	1.6	100.0
	市民1人当たりの貸出冊数 年間貸出冊数/人口	冊	5.3	5.4	5.9	109.3	6	6.7	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	蔵書数	冊	382,570	382,600	378,257	98.9	379,000
	開館日数(中央)	日	282	284	284	100.0	285

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	56,351 千円	58,507 千円	3.8	60,721 千円
財源内訳	人件費	83,697 千円	55,692 千円	33.5	48,824 千円	
	退職手当引当金相当額	12,130 千円	8,190 千円	32.5	7,180 千円	
	減価償却費相当額	36,011 千円	36,011 千円	0.0	36,011 千円	
	事業コスト計	188,189 千円	158,400 千円	15.8	152,736 千円	
	施設使用料	千円	千円		千円	
	その他	301 千円	291 千円	3.3	298 千円	
	一般財源	187,888 千円	158,109 千円	15.8	152,438 千円	
当該事務従事職員数	12.13 人	8.19 人	32.5	7.18 人		
利用者1人当たりコスト	1.5 千円	1.2 千円	20.0	1.1 千円		

評価項目	点数	説明
必要性	3	生涯学習の重要な位置を占めており、市民にとって身近な図書館として読書環境の充実が求められている。
有効性	4	生涯学習施設としてだけでなく、市民へ情報提供を通じて、「まちづくり」や「地域の課題解決」に寄与する施設として、貢献度は高い。また、祝日開館の全館実施により来館者サービスの向上が図られた。
達成度	3	利用価値を失った資料(除籍)が予定を上回ったため、蔵書数の目標を達成しなかった。今後とも計画的な図書購入を図り、質の高い新鮮な資料構成を維持するとともに、市報等による図書PRに努める。
効率性	4	平成21年度から、中央図書館長が5館の館長兼務のほか、予算事務の中央館一括集中することで4人削減を図っており、さらにコスト削減することは厳しい状況である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	市民への図書館サービスの向上のために、引き続き県・市町村間の相互貸借の利用促進を図っていききたい。また、図書館協議会委員からの意見の反映などを踏まえ、今後とも効果的な事業実施に努めていく。

事業	事務事業名	図書管理運営費				担当部署	部名	教育委員会	
197						課名	教育総務課(図書館)		
						電話	57-4646		
1	施設名	射水市中央図書館			建築年度	平成 12 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨2階建			耐震の有無	有		延床面積	2,346.00 m <sup>2</sup>
	設備・規模	閲覧席116席、蔵書数14.9万冊 書庫6.9万冊収蔵、一般図書プラザ6万冊の基本図書・子どもプラザ2万冊を公開、ミニギャラリー、視聴覚コーナー、多目的会議室(40席2室)、学校図書館司書ルーム、事務室ほか							
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	無		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
2	施設名	射水市新湊図書館			建築年度	昭和 56 年度		改修年度	平成 20 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造一部鉄骨3階建			耐震の有無	有		延床面積	2,003.00 m <sup>2</sup>
	設備・規模	複合施設(新湊中央文化会館内) 一般閲覧席108席、視聴覚室45席 事務室ほか 蔵書9.2万冊(開架6.4万冊、書庫2.8万冊)							
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	無		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
3	施設名	射水市正力図書館			建築年度	昭和 62 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋鉄骨コンクリート造6階建			耐震の有無	有		延床面積	373.00 m <sup>2</sup>
	設備・規模	複合施設(大門総合会館内) 閲覧席21席、視聴覚コーナー、学習室、事務室ほか 蔵書6.8万冊(開架3.0万冊、書庫3.8万冊) うち児童書400冊							
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	無		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
4	施設名	射水市大島図書館			建築年度	昭和 60 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨2階建			耐震の有無	有		延床面積	470.00 m <sup>2</sup>
	設備・規模	閲覧席40席、学習室28席、事務室ほか 蔵書3.7万冊(開架2.7万冊、書庫1万冊)							
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	無		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
5	施設名	射水市下村図書館			建築年度	平成 15 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨造一部木造平屋建			耐震の有無	有		延床面積	366.00 m <sup>2</sup>
	設備・規模	複合施設 閲覧席24席、お話コーナー、くつろぎコーナー、検索コーナー、視聴覚コーナー、事務室ほか 蔵書3.2万冊(開架2.4万冊、書庫0.8万冊)うち児童書1.3万							
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	無		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
6	施設名				建築年度	平成 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数				耐震の有無			延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模								
	管理運営主体		指定管理者名			指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
7	施設名				建築年度	平成 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数				耐震の有無			延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模								
	管理運営主体		指定管理者名			指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
8	施設名				建築年度	平成 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数				耐震の有無			延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模								
	管理運営主体		指定管理者名			指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
9	施設名				建築年度	平成 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数				耐震の有無			延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模								
	管理運営主体		指定管理者名			指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
10	施設名				建築年度	平成 年度		改修年度	平成 年度
	構造・階数				耐震の有無			延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模								
	管理運営主体		指定管理者名			指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業 198	事務事業名	図書館活動推進費				担当部署	部名	教育委員会	
		-----					課名	教育総務課(図書館)	
						電話	57-4646		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第2章 だれもがきらめくまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第1節 生涯学習活動の推進						目	図書館費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		図書館法							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	7	頁	個別計画			

事業目的	対象 (誰を・何を)	全市民、市内在勤者・在学者							
	意図 (どのような状態に)	利用者要望に適応した資料整備、貴重資料の収集・整理保存							
事業内容	手段 (どのような方法で)	新鮮で良質な図書資料を計画的に選書、購入をはかり、市民の財産として保管、保存するとともに市民の利用に供する。また、収集した図書資料の利活用を図るため各種講座や講演会を開催し生涯学習支援を行う。このため、市広報誌の図書館コーナーや図書館ホームページの中でPRにつとめる。							

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	利用者数	人	122,237	130,000	136,726	105.2	137,000	138,000	100.0
	図書館行事参加者	人	3,400	3,500	3,491	99.7	3,600	4,000	100.0
	貸出冊数	冊	499,497	512,000	554,171	108.2	562,000	628,000	100.0

活動指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度			H22年度 目標
				目標	実績	達成率	
	蔵書数	冊	382,570	382,600	378,257	98.9	379,000

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	コスト	直接事業費	18,659 千円	17,763 千円	4.8	17,825 千円
	人件費	12,903 千円	12,308 千円	4.6	12,376 千円	
	退職手当引当金相当額	1,870 千円	1,810 千円	3.2	1,820 千円	
	事業コスト計	33,432 千円	31,881 千円	4.6	32,021 千円	
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円		0 千円	
	その他	500 千円	0 千円	皆減	0 千円	
	一般財源	32,932 千円	31,881 千円	3.2	32,021 千円	
	当該事務従事職員数	1.87 人	1.81 人	3.2	1.82 人	

評価項目	点数	説明
必要性	3	平成19年度に子ども読書活動推進計画を策定したことにより、読書活動に対する関与がより必要性が高まっている。市民の多様なニーズに応えるため、新鮮でバランスのとれた蔵書構成を確保するためには必要な事業である。
有効性	4	幼児から高齢者まで幅広く、多くの方が親しみを持って図書館を利用している。
達成度	3	利用価値を失った資料(除籍)が予定より多くあったため蔵書目標を達成しなかった。引き続き、計画的な図書購入を図り、質の高い新鮮な資料構成を維持するとともに、市報等による図書PRに努めたい。
効率性	4	図書館システム・図書館相互貸借・インターネット予約などの活用により効率が高まっている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引き続き公立図書館としての役割や市民のニーズにあった図書資料等の収集に努めていく必要がある。5館の緊密な連携の下、限られた予算を効率的に執行するにあたり、計画的に資料購入を図り、資料の重複購入を極力避けるよう努める。

事業No.	事務事業名	公民館管理運営費	担当部署	部名	教育委員会		
				課名	教育総務課		
199				電話	59-8091		
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち	予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第2章 だれもがきらめくまちづくり				項	社会教育費
	施策名(節)	第1節 生涯学習活動の推進				目	公民館費

施設名	中央公民館1館(指定管理)・地区公民館27館(市直営)	建築年度	平成 年度	改修年度	平成 年度
構造・階数	別紙 施設明細のとおり	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>
設備・規模	別紙 施設明細のとおり				
管理運営主体	指定管理者名	別紙 施設明細のとおり	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
設置目的	各種事業を行い、住民の教養向上、健康増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。		類似施設状況	自治公民館	
			民間施設状況	無	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座(各種学級)の開設</li> <li>・講習会、講演会、作品展示会、文化祭等の開催</li> <li>・サークル活動の促進</li> </ul>				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度		
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
①	利用者数	人	308275	325500	320464	98.5	350000	423000	
②	1日当たりの利用者数(利用者数÷開館日数)	人	38	40	39	97.5	41	52	
③									

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度
				目標	実績	達成率	目標
①	生涯学習講座の受講者数	人	39021	41000	33902	82.7	35600
②							
③							

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	145,284 千円	150,785 千円	3.8	142,434 千円
	人件費	13,869 千円	8,228 千円	▲ 40.7	8,228 千円	
	退職手当引当金相当額	2,010 千円	1,210 千円	▲ 39.8	1,210 千円	
	減価償却費相当額	128,458 千円	128,458 千円	0.0	131,513 千円	
	事業コスト計	289,621 千円	288,681 千円	▲ 0.3	283,385 千円	
財源内訳	施設使用料	2,144 千円	3,355 千円	56.5	2,642 千円	
	その他	191 千円	80 千円	▲ 58.1	118 千円	
	一般財源	287,286 千円	285,246 千円	▲ 0.7	280,625 千円	
	当該事務従事職員数	2.01 人	1.21 人	▲ 39.8	1.21 人	
	利用者1人当たりコスト	0.9 千円	0.9 千円	0.0	0.8 千円	

評価項目	点数	説明
必要性	4	平成20年度以降、各地区で地域振興会が設立され、その活動拠点として地区公民館を活用されている。今後は、コミュニティセンターへの移行が予定されており、「学習の場」「交流の場」「地域づくり」の場としての役割を担う。
有効性	3	利用者数の増加については、地域振興会の活動拠点となったことで、これまで公民館を利用する機会がなかった人も施設を利用したこと、地域振興会とタイアップした行事を幅広く展開したことが考えられる。
達成度	3	利用者数が増加した一方で、生涯学習講座の受講者数は約13%減少した。今後はより多くの利用者に対して、生涯学習講座の周知を行うとともに、地域の特定を活かして魅力ある講座プログラムを作成していく必要がある。
効率性	2	施設管理について地区公民館27館を全て均一化することは難しいが、各種委託業務を中心に契約内容の見直しを実施してきた。他県では指定管理制度を導入している事例もあるが、個別契約にすることによるコスト上昇が懸念される。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
<b>B</b>	27地区公民館については、コミュニティセンターへ移行し、「学習の場」「交流の場」「地域づくりの場」として活用する。一方、中央公民館については、市の生涯学習の拠点施設として位置づけ、継続するものとする。

事業No.	事務事業名	公民館管理運営費	担当部署	部名	教育委員会	
				課名	教育総務課	
199				電話	59-8091	
1	施設名	中央公民館(高周波文化ホール内)	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	平成 20 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上3階建	耐震の有無	有	延床面積	2,088.96 ㎡
	設備・規模	第1会議室 139㎡、第2会議室 49㎡、第3会議室 75㎡、第1研修室 68㎡、第2研修室 75㎡、第3研修室 133㎡、第4研修室(和室) 116㎡、第5研修室(茶室) 139㎡、実習室 73㎡				
	管理運営主体	指定管理	指定管理者名	(財)射水市文化振興財団	指定管理期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度
2	施設名	大島公民館	建築年度	昭和 44 年度	改修年度	平成 2 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 3階建	耐震の有無	無	延床面積	1,139.35 ㎡
	設備・規模	大会議室 168.30㎡、中会議室 78.90㎡、小会議室 29.20㎡、研修室 30.70㎡、研修室(和室) 52.00㎡、青少年室 22.10㎡、婦人室 30.70㎡、レクリエーションルーム 200.00㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
3	施設名	太閤山公民館	建築年度	昭和 44 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 3階建	耐震の有無	無	延床面積	862.20 ㎡
	設備・規模	会議室 36.60㎡、研修室 36.60㎡、研修室(和室) 73.32㎡、実習室 52.20㎡、図書室(談話室) 51.59㎡、集会室 144.00㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
4	施設名	堀岡公民館(堀岡福祉センター内)	建築年度	昭和 47 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 4階建(堀岡福祉センター内)	耐震の有無	無	延床面積	587.21 ㎡
	設備・規模	第1会議室 64.80㎡、第2会議室 33.00㎡、第3会議室 23.70㎡、第1研修室(和室) 54.00㎡、第2研修室(和室) 54.00㎡、実習室 43.20㎡、相談室 24.38㎡、長寿室 35.75㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
5	施設名	本江公民館	建築年度	昭和 51 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建	耐震の有無	無	延床面積	436.51 ㎡
	設備・規模	第1研修室 50.00㎡、第2研修室 52.00㎡、第3研修室 22.00㎡、第4研修室 21.00㎡、実習室 43.00㎡、談話室 26.00㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
6	施設名	作道公民館	建築年度	昭和 52 年度	改修年度	平成 2 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート構造 2階建	耐震の有無	無	延床面積	595.45 ㎡
	設備・規模	第1研修室 15.76㎡、第2研修室 27.65㎡、第3研修室 55.23㎡、第4研修室(和室) 37.23㎡、実習室 42.58㎡、談話室 29.61㎡、大ホール 200㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
7	施設名	庄西公民館	建築年度	昭和 53 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建	耐震の有無	無	延床面積	376.75 ㎡
	設備・規模	第1研修室 51.00㎡、第2研修室 51.00㎡、第3研修室(和室) 43.00㎡、実習室 40.00㎡、談話室 26.00㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
8	施設名	片口公民館	建築年度	昭和 54 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建	耐震の有無	無	延床面積	366.30 ㎡
	設備・規模	第1研修室 36.00㎡、第2研修室 60.00㎡、第3研修室(和室) 41.63㎡、実習室 40.00㎡、談話室 25.80㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
9	施設名	七美公民館	建築年度	昭和 54 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート 2階建	耐震の有無	無	延床面積	493.41 ㎡
	設備・規模	第1研修室 44.01㎡、第2研修室 44.00㎡、和室第1研修室 58.37㎡、和室第2研修室 26.83㎡、実習室 40.04㎡、談話室 24.05㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度
10	施設名	水戸田公民館	建築年度	昭和 52 年度	改修年度	平成 1 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建	耐震の有無	無	延床面積	930.55 ㎡
	設備・規模	研修室(和室) 24.13㎡、研修室(和室) 37.01㎡、料理教室 23.90㎡、大会議室(和室) 117.61㎡、トレーニング室 472.85㎡、更衣室 30.77㎡、指導員控室 18.80㎡				
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	-	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業No.	事務事業名	公民館管理運営費		担当部署	部名	教育委員会		
					課名	教育総務課		
199					電話	59-8091		
11	施設名	二口公民館		建築年度	昭和 55 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	無	延床面積	413.12 ㎡	
	設備・規模	研修室A(和室) 62.80㎡、研修室B(和室) 25.78㎡、調理実習室 42.02㎡、会議室 62.80㎡、事務室 32.52㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
12	施設名	下村公民館		建築年度	昭和 56 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	1,441.55 ㎡	
	設備・規模	中会議室(和室) 72.14㎡、小会議室(和室) 40.64㎡、会議室 28.98㎡、研修室 114.98㎡、調理実習室 72.61㎡、多目的ホール 395.78㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
13	施設名	中太閤山公民館		建築年度	昭和 57 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	711.35 ㎡	
	設備・規模	第1会議室(和室) 39.68㎡、第2会議室(和室) 40.05㎡、第3会議室(和室) 27.14㎡、会議室 35.19㎡、研修室 49.16㎡、実習室 28.31㎡、図書室 35.54㎡、集会室 209.11㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
14	施設名	池多公民館		建築年度	昭和 57 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	790.56 ㎡	
	設備・規模	会議室 29.35㎡、第1研修室(和室) 38.65㎡、第2研修室(和室) 36.90㎡、学習室(和室) 36.01㎡、実習室 42.78㎡、図書室 18.63㎡、ホール 342.93㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
15	施設名	三ヶ公民館		建築年度	昭和 61 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	615.36 ㎡	
	設備・規模	第1会議室(和室) 44.76㎡、第2会議室(和室) 33.07㎡、第3会議室(和室) 37.16㎡、実習室 41.60㎡、児童文化室 34.18㎡、視聴覚室 34.18㎡、集会室 168.48㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
16	施設名	大門公民館(大門総合会館内)		建築年度	昭和 62 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 6階建(大門総合会館内)		耐震の有無	有	延床面積	72.00 ㎡	
	設備・規模	401研修室 62㎡、402会議室 72㎡、大会議室 144㎡、寿の間 150㎡、茶道室 50㎡、501会議室 72㎡、502会議室 26㎡、料理実習室 78㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
17	施設名	金山公民館		建築年度	平成 62 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	562.19 ㎡	
	設備・規模	第1会議室(和室) 41.86㎡、第2会議室(和室) 34.52㎡、小会議室 23.90㎡、実習室 43.48㎡、児童文化室 26.46㎡、視聴覚室 38.02㎡、集会室 185.61㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
18	施設名	戸破公民館		建築年度	昭和 64 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	718.43 ㎡	
	設備・規模	第1会議室(和室) 41.86㎡、第2会議室(和室) 34.52㎡、小会議室 23.90㎡、実習室 43.48㎡、児童文化室 26.46㎡、視聴覚室 38.02㎡、集会室 185.61㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
19	施設名	南太閤山公民館		建築年度	平成 2 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	932.50 ㎡	
	設備・規模	第1会議室(和室) 53.16㎡、第2会議室(和室) 44.65㎡、第3会議室 25.01㎡、研修室 21.20㎡、文化室 48.75㎡、実習室 37.37㎡、集会室 200.00㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		
20	施設名	新湊公民館		建築年度	平成 5 年度	改修年度	平成 年度	
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	863.79 ㎡	
	設備・規模	第1研修室(和室) 44.20㎡、第2研修室(和室) 46.74㎡、第3研修室(和室) 49.92㎡、第4研修室 48.96㎡、第1会議室 24.00㎡、第2会議室 15.30㎡、実習室 53.80㎡、児童室 36.90㎡、集会室 213.60㎡						
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度		



事業No.	事務事業名	公民館管理運営費		担当部署	部名	教育委員会	
					課名	教育総務課	
199					電話	59-8091	
21	施設名	放生津公民館(あゆの風センター内)		建築年度	平成 9 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 5階建(あゆの風センター内)		耐震の有無	有	延床面積	891.14 m <sup>2</sup>
	設備・規模	第1研修室(和室) 42.00m <sup>2</sup> 、第2研修室(和室) 39.38m <sup>2</sup> 、第3研修室(和室) 41.84m <sup>2</sup> 、第4研修室 38.21m <sup>2</sup> 、 実習室 53.85m <sup>2</sup> 、児童室 52.31m <sup>2</sup> 、会議室17.11m <sup>2</sup> 、集会室214.86m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
22	施設名	海老江公民館		建築年度	平成 13 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート 平屋建		耐震の有無	有	延床面積	652.54 m <sup>2</sup>
	設備・規模	第1会議室 23.20m <sup>2</sup> 、第2会議室 23.20m <sup>2</sup> 、第1研修室(和室) 36.10m <sup>2</sup> 、第2研修室(和室) 34.01m <sup>2</sup> 、第3研修室 38.44m <sup>2</sup> 、 実習室 60.24m <sup>2</sup> 、ホール 207.60m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
23	施設名	橋下条公民館		建築年度	平成 15 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	木造一部鉄骨造 平屋建		耐震の有無	有	延床面積	984.01 m <sup>2</sup>
	設備・規模	第1会議室 29.16m <sup>2</sup> 、第2会議室 24.30m <sup>2</sup> 、第1研修室(和室) 39.69m <sup>2</sup> 、第2研修室(和室) 39.69m <sup>2</sup> 、実習室 43.74m <sup>2</sup> 、 児童文化室 28.35m <sup>2</sup> 、ホール 434.34m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
24	施設名	黒河公民館		建築年度	平成 16 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄筋コンクリート、一部鉄骨造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	1,069.18 m <sup>2</sup>
	設備・規模	第1会議室(和室) 32.12m <sup>2</sup> 、第2会議室(和室) 38.30m <sup>2</sup> 、第3会議室 30.26m <sup>2</sup> 、第1研修室(和室) 25.02m <sup>2</sup> 、 第2研修室(和室) 28.93m <sup>2</sup> 、学習室 34.46m <sup>2</sup> 、実習室 40.73m <sup>2</sup> 、児童文化室 30.45m <sup>2</sup> 、ホール 383.46m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
25	施設名	榑田公民館(体育室含む)		建築年度	平成 17 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	1,786.60 m <sup>2</sup>
	設備・規模	会議室1 48.41m <sup>2</sup> 、会議室2 30.66m <sup>2</sup> 、会議室3(和室) 15.66m <sup>2</sup> 、会議室4(和室) 15.86m <sup>2</sup> 、調理実習室 48.90m <sup>2</sup> 、 図書児童室 36.54m <sup>2</sup> 、大会議室(和室) 105.01m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
26	施設名	大江公民館		建築年度	平成 17 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	木造一部鉄骨造 平屋建		耐震の有無	有	延床面積	999.24 m <sup>2</sup>
	設備・規模	第1会議室 36.18m <sup>2</sup> 、第2会議室 35.31m <sup>2</sup> 、第1研修室(和室) 39.69m <sup>2</sup> 、第2研修室(和室) 34.02m <sup>2</sup> 、実習室 53.45m <sup>2</sup> 、 児童文化室 28.74m <sup>2</sup> 、学習室 40.30m <sup>2</sup> 、ホール 460.13m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
27	施設名	浅井公民館(体育室含む)		建築年度	平成 18 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨造 2階建		耐震の有無	有	延床面積	1,837.66 m <sup>2</sup>
	設備・規模	会議室1 48.83m <sup>2</sup> 、会議室2 48.60m <sup>2</sup> 、会議室3 72.90m <sup>2</sup> 、会議室4 18.33m <sup>2</sup> 、研修室1 49.50m <sup>2</sup> 、研修室2 21.26m <sup>2</sup> 、 児童文化室 44.52m <sup>2</sup> 、調理実習室 58.43m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
28	施設名	塚原公民館		建築年度	平成 21 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数	鉄骨コンクリート造 平屋建		耐震の有無	有	延床面積	671.49 m <sup>2</sup>
	設備・規模	多目的ホール 231.66m <sup>2</sup> 、児童室① 24.30m <sup>2</sup> 、児童室② 24.30m <sup>2</sup> 、研修室(洋) 43.74m <sup>2</sup> 、研修室(和①) 34.02m <sup>2</sup> 、 研修室(和②) 25.92m <sup>2</sup> 、料理室 40.50m <sup>2</sup>					
	管理運営主体	市直営	指定管理者名	—	指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
29	施設名			建築年度	平成 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数			耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模						
	管理運営主体		指定管理者名		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	
30	施設名			建築年度	平成 年度	改修年度	平成 年度
	構造・階数			耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>
	設備・規模						
	管理運営主体		指定管理者名		指定管理期間	平成 年度 ~ 平成 年度	

事業	事務事業名	公民館整備事業費				担当部署	部名	教育委員会	
200							課名	教育総務課	
							電話	59-8091	
総合計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算科目	会計	一般会計	款	教育費
	政策名(章)	第2章 だれもがきらめくまちづくり						項	社会教育費
	施策名(節)	第1節 生涯学習活動の推進						目	公民館費
事業開始・終了年度		平成 18 年度		~		-		年度	
根拠法令・要綱等		社会教育法							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	90	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	地区公民館27館				総事業費(千円)	167,817
	意図(どのような状態に)	生涯学習活動及び地域振興の拠点として、効果的・効率的な施設とする。				財源内訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	施設の老朽度や利用頻度、利用形態に応じ、計画的に施設の改築・改修整備や建設を行う。				国庫支出金	
						県支出金	
						市債	155,200
						その他	
					一般財源	12,617	

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	公民館利用者数(延べ)	人	308275	325500	320464	98.5	350000

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>塚原公民館新築工事実施設計業務</li> <li>塚原公民館用地購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塚原公民館新築工事</li> <li>作道公民館駐車場用地購入、整備工事</li> <li>水戸田公民館駐車場用地購入、整備工事</li> <li>二口公民館増築及び大規模改造工事実施設計業務</li> </ul>

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	59,091 千円	369,885 千円	526.0	167,817 千円
人件費	4,485 千円	7,140 千円	59.2	5,780 千円	
退職手当引当金相当額	650 千円	1,050 千円	61.5	850 千円	
事業コスト計	64,226 千円	378,075 千円	488.7	174,447 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	58,200 千円	339,500 千円	483.3	155,200 千円
	一般財源	6,026 千円	38,575 千円	540.1	19,247 千円
	当該事務従事職員数	0.65 人	1.05 人	61.5	0.85 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学習、交流、防災、地域づくりの拠点として、各地域において公民館は重要な役割を果たしている。また、避難施設でもあることから、施設の整備や維持管理は必要である。
有効性	4	施設の老朽度や利用頻度、利用形態等、それぞれ地域の実情に応じた整備が必要となるため、地域の意見や要望をふまえた計画的な整備は、生涯学習活動や地域づくりの推進に有効である。
達成度	4	当初の整備計画通りに整備が進められている。
効率性	4	大規模な工事は入札となるため、事業コストの軽減を図ることは困難である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	平成23年度に市立公民館はコミュニティセンターへ移行するため、地域の拠点施設としての重要度は今後さらに増していく。計画的・効率的な整備を行うことにより、住民ひとりひとりがいきいきと暮らせる、安全安心なまちづくりを推進していく。